別記様式第１号（第２条関係）

附表（その１）から転記

外形標準課税対象法人は、

所得割又は収入割のみ記入

|  |
| --- |
| 事業税不均一課税申請書 年　　月　　日　　　栃木県　　　県税事務所長　様申請者　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | 名称、代表者名及び法人番号 | 　　　　 　 |
| 　　栃木県地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例第２条の規定による事業税の不均一課税の適用を受けたいので申請します。 |
| 不均一課税の要件通常の税率に不均一課税割合を乗じた税率を記載 （例）R6.3期、不均一課税１年目、 不均一適用前税率7.0％の場合 7.0％×1/2＝3.5％ | 新設又は増設した特定業務施設 | 所在地 | 　 |
| 施設の区分 | 本店　・　事務所（　　　　　）・　研究所　・　研修所 |
| 減価償却資産の取得価額の合計額 | 円 |
| 取得年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 事業の用に供した年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 計画認定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 中小事業者、中小企業者等の判定 | 該当する　・　該当しない |
| 不均一課税適用額等 | 年又は事業年度及び申告区分 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで | 　確定・修正 |
| （該当する文字を○で囲むこと。） |
| 区　　　分 | 本県における課税標準額① | 不均一課税の適用を受ける額 | 不均一課税の適用を受けない額 | 算出税額④+⑦⑧ |
| 課　税標準額①×⑨　② | 税率③ | 税額②×③　 ④ | 課　税標準額①－②⑤ | 税率⑥ | 税額⑤×⑥⑦ |
| 所　得　金　額 | 法人 | 年400万円以下の金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年400万円を超え800万円以下の金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年800万円を超える金額又は軽減税率不適用分の金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 個人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 収入金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 不均一課税適用前の税額　 | 円 |
| 不均一課税適用後の税額　⑧の計 | 円 |
| 不均一課税適用額の算出に必要な基礎数値 | 別添のとおり | 不均一課税適用率　⑨ | 　 |